

平成28年度事務事業評価シート(27年度実績)

◎基本情報

事務事業名	がん検診事業			担当部署	健康福祉部 健康政策課	
総合計画体系				根拠法令計画など	がん対策基本法 健康増進法	
基本政策(大項目)	2	ずっと笑顔で 生きがい感じる まちづくり			事業期間	開始 昭和 57 年度
政策(中項目)	1	ひとにやさしく健康で安らげるまち なると			終期	未定
(小項目)		保健・医療				
施策	7	健康・医療対策の推進				
基本事業	2	健康意識の高揚と保健予防活動の充実				

◎事業概要(PLAN)

事業対象	誰(何)を対象にしているか	<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 内部管理	市民					
事業目標	対象をどのような状態にしたい(目指す)のか	がん検診の受診率向上を図り、がんの早期発見・早期治療につなげる。						
事業計画	27年度は目標を達成するため、手段としてどのような活動を行っているのか	①平成26年度と同様、40歳から60歳までの対象者に個人通知を実施。 ②国のがん検診推進事業(大腸がん検診)、働く世代の女性支援のための緊急支援事業等(子宮頸がん・乳がん検診)については、継続して実施。 ③商工会議所や銀行、大型量販店などにがん検診啓発用のリーフレットを設置するなどの協力体制をとる。④特定健診とがん検診を同日実施。						
成果目標	事業目標の達成度合	指標名	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	単位
		各がん検診受診率の平均	10.0	10.0	10.0	10.0	10.0	%

◎実施結果(DO)

事業実施内容	27年度は目標を達成するため、手段としてどのような活動を行っているのか	①40歳から60歳までの対象者に個別通知を実施。 ②大腸がん検診は平成26年度と同様に40歳、45歳、50歳、55歳、60歳を対象にクーポン券事業を実施。子宮がん、乳がん検診は、20歳、40歳を新規対象者としたクーポン券事業と、過去にクーポン券を利用していない対象者に再度クーポン券を送付し、受診勧奨を行う、コールリコール事業において対象者に個人通知を実施。 ③市内店舗等へがん検診の案内を設置し、利用者に配布するなどの周知啓発を行った。 ④特定健診とがん検診を同日実施し、受診率の向上に繋げた。					
事業実施手法	<input checked="" type="checkbox"/> 市実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他						
活動指標	指標名	26年度実績	27年度実績	28年度目標	29年度目標	30年度目標	単位
実施した事業の活動量を示す指標	1 がん検診受診者数(計)	4,971	4,670	4,600	4,600	5,000	人
	2 大腸がん検診受診者数	1,302	1,431	1,300	1,300	1,450	人
成果指標	各がん検診受診率の平均	8.42	8.46	—	—	—	%
対象にどのような効果があったか示す指標	目標達成率(実績/目標)		84.6	—	—	—	%
今年度の進捗状況	ほぼ計画どおり	事業全体の進捗状況		ほぼ計画どおり	(千円)		

財源内訳	平成27年度	年 度	区分	国	県	地方債	その他特定財源	一般財源	事業費計
		当初予算額		4,368	0	0	572	25,354	30,294
		全体予算額		1,284	0	0	572	24,438	26,294
		決算額		1,284	0	0	499	20,776	22,559
		繰越額		0	0	0	0	0	0
		人件費	正規職員(6,859千円/人)	臨時職員(2,071千円/人)		総人件費		総事業費	
			1.7	0.1		11,867		34,426	

【事務事業名：がん検診事業】
(千円)

事業費推移	年 度	26年度決算	27年度決算	28年度	29年度	30年度
	事業費	24,037	22,559	30,000	30,000	30,000
	うち一般財源	18,310	20,776	29,074	29,074	29,074
	人件費	11,895	11,867	11,867	11,867	11,867
	総事業費	35,932	34,426	41,867	41,867	41,867

◎項目別評価(CHECK)

評価項目		評価値		所見欄
①活動に対する評価	有効性	B:概ね有効性があった		受診率向上に向けて周知啓発に課題はあるが、がん検診によって少数ではあるが早期がん等の発見があり、事業は有効だと考える。
	効率性	B:概ね効率的だった		保険課と連携し、特定健診、国保ドックと併せて周知することにより効率的に受診率の向上に繋げることができた。
②成果に対する評価	指標名	各がん検診受診率の平均		目標達成には至っていないが、少しづつ各がん検診受診率の平均が上がっていることは、これまでの取り組みの成果と考える。
	目標	10	%	
	実績	8.46	%	
	評価	B:概ね目標を達成できた		
③総合的な評価		B		各がん検診受診率の平均が向上した点は良かったと考えるが、各がん検診については受診率が下がっている検診もあり、周知啓発を工夫して、継続して受診率の向上を図ることが重要。

◎今後の方向性(ACTION)

課題	様々な対応によりがん検診受診数は増えているが、受診率は、まだ低い状態にあるので、継続した取り組みをすすめが必要である。大腸がん検診については、がん検診推進事業が終了のため、さらなる周知啓発が必要と考える。				
今後の方向性	1.廃止	2.要改善	3.現状維持	4.拡充	3
↓今後の方向性を踏まえた上で、以下の欄に記入してください。					
実施内容	平成28年度	新たなステージに入ったがん検診の総合支援事業に基づき、子宮頸がん・乳がん検診のクーポン券の配布、受診意向調査、かかりつけ医を通じて行う個別の受診勧奨(リーフレット作成)を実施。			
	平成29年度	平成28年度の取り組みを見直しながら、継続して周知啓発の強化を行う。			